

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 丸眞製作所					
代表者名	氏名	高木 克彦	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県岡谷市10016番地471					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	24 金属製品製造業				
主たる事業の概要	金属熱処理					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	3,264	3,166	3,013	3,367	3,065
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	6,057	5,875	5,608	6,243	5,678
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	20		20	23	24
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	169		154	194	208

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度
------	------	----

計画期間	2020	年度～	2022	年度
------	------	-----	------	----

報告対象年度	2022	年度
--------	------	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

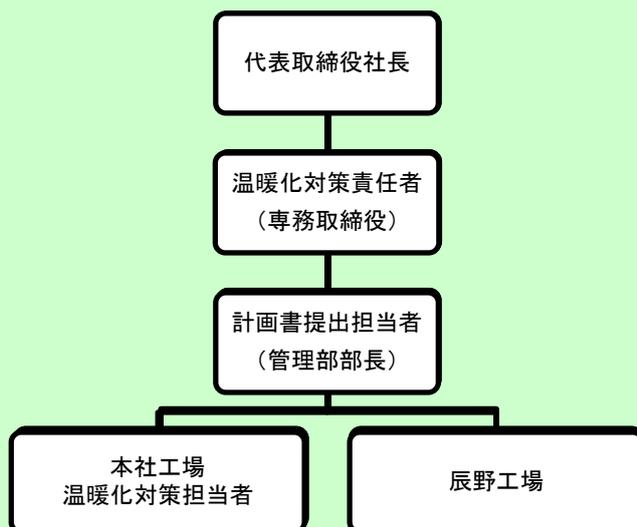
<input type="checkbox"/>	ホームページ	株式会社 丸眞製作所 管理部 (9:00~17:00) Tel 0266-75-8101
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

- ・前年度のCO₂排出量を、CO₂排出原単位において1パーセント以上の低減を目指す。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

原価生産会議 (1回/月)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	6,057	t-CO ₂	非公表(売上げ)		単位	
2019年度	調整後排出量	6,057	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量	5,875	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	3年間で3%以上のCO ₂ 排出原単位低減を目標とする。						
第一年度	排出量	5,608	t-CO ₂	非公表(売上げ)		単位	
	削減率	7.41	%	原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	調整後排出量	5,608	t-CO ₂	原単位削減率	-4.95	%	
	削減率	7.41	%				
排出量等の増減理由	<p>・排出抑制計画を実行しながら、各種省エネルギーに取り組んだ結果、総排出量は減少したが売上げも減少した為、原単位については増加する事となった。理由として、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、工場の操業を一時停止し休業とした影響により、エネルギー使用量は大幅に減少したが、売上げが伸びなかった事が起因している。</p>						
第二年度	排出量	6,243	t-CO ₂	非公表(売上げ)		単位	
	削減率	-3.08	%	原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	調整後排出量	5,953	t-CO ₂	原単位削減率	-6.78	%	
	削減率	1.71	%				
排出量等の増減理由	<p>・排出抑制計画を実行しながら各種省エネに取り組んだが、2021年6月に工機部門がグループ会社へ移籍したため売上げが減少してしまった。工機部門は熱処理部門と異なり電力使用量が小さいため、売上げの減少に見合った電力使用量の減少にならなかったことが大きく影響している。また、半導体不足による自動車部品の生産調整、新型コロナの影響による主要メーカーの減産により設備の稼働に対して受注自体も減少しており、電気の使用量に対して売上が増加する事が出来なかった。</p>						
第三年度	排出量	5,678	t-CO ₂	非公表(売上げ)		単位	
	削減率	6.25	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量	5,149	t-CO ₂	原単位削減率	0.52	%	
	削減率	14.99	%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由	<p>当社のCO₂排出量の大部分を占めるのは設備の電力使用量であるが、2022年度は燃料調整費の急上昇により電気料が大幅に増加する事態となった。そのため、設備の電力使用量を削減するため、これまで以上にきめ細かい設備稼働計画、および節電への取組みを行った結果、年間で7~8%の節電を実現した。これにより、CO₂排出量の削減率も大きくなったと考えられる。一方原単位では、コロナ禍の長引く影響、および半導体不足による自動車産業の停滞の影響により売上を伸ばすことができず削減率は目標達成に至らなかった。</p>						

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2019 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2020 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2021 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	169	t-CO ₂			単位	
2019年度				基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	154	t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	削減率	8.87	%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	194	t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	削減率	-14.80	%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量	208	t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	削減率	-23.08	%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分 番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	380752	LEDの導入 (準備エリア 蛍光灯85灯)	2020	12	2020	12
2	エネ起	380752	LEDの導入 (熱処理エリア メタルハライド60灯)	2020	36	2020	36
3	エネ起	380752	LEDの導入 (工機部IPエリア 蛍光灯95灯)	2021	8	2021	8
4	エネ起	380752	LEDの導入 (真空炉エリア メタルハライド18灯)	2022	11	2021	11
5	エネ起	380752	LEDの導入 (入出庫・IPエリア 蛍光灯91灯)			2022	4
6	エネ起	380752	LEDの導入 (生管・品管・生技他 蛍光灯110灯)			2022	2
7							
8							
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	KW	44	0	44	44	44

様式1号
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	5,002	1	4,701	1	5,282	1	4,765
1,500k1未満	1	1,055	1	907	1	961	1	912
合計	2	6,057	2	5,608	2	6,243	2	5,678

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
NF ₃	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイ ブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	1
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼ ル自動車	1	1	1	0
その他 (ハイブリッド等)	4	6	7	10
合計	5	7	8	11
自動車総数	20	20	23	24
次世代車導入割合	25	35	34.8	45.8

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	無し
自転車利用促進	無し
来客者の交通対策	無し
物流の合理化	無し

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		
	実施内容		実施年度
<input checked="" type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		2020
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		2011
	名称	ISO 14001	
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input type="checkbox"/> その他			

1.5 自由記載欄

<ul style="list-style-type: none"> ・2014年度、太陽光発電設備導入。 ・電気炉のメンテナンス、冷却塔の藻防止の為に定期的に薬剤の添加を実施。・天井照明の間引き及び、高効率ランプ・LED照明への交換による蛍光灯の使用電力の削減。 ・デマンドコントローラーによる最大電力の抑制。 ・コンプレッサー吐出圧の低減。 ・配管及び設備からのエアリーク箇所修繕による、コンプレッサーの稼働率低減。 ・コンプレッサーの台数制御による使用電力の削減。 ・クールビズ・ウォームビズの推進。 ・空調設定温度について、管理標準に準じた設定温度による確実な運用の実施 ・夏季のエアコン使用時、ブラインド活用によるエアコン稼働率低減。 ・天井照明回路の細分化と、タンブラスイッチ取り付けによる不要時の確実な消灯の実施。 ・2021年10月より、CO2フリー電力の購入（一部）開始 ・2022年度は洗浄機等の使用電力削減への取組みを実施
--